

貸借対照表

(2019年3月31日現在)



Tokyo Sound Production

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	2,028,081	流 動 負 債	709,519
現金及び預金	466,671	買 掛 金	239,028
売 掛 金	784,876	リ ー ス 債 務	27,691
商 品	2,224	未 払 金	20,934
製 品	2,464	未 払 費 用	245,765
仕 掛 品	104,820	未払法人税等	49,357
前 払 費 用	37,177	未払消費税等	88,173
立 替 金	93	前 受 金	2,475
未 収 金	6,353	預 り 金	36,092
短 期 貸 付 金	623,599	固 定 負 債	784,063
仮 払 金	105	リ ー ス 債 務	23,549
貸 倒 引 当 金	△ 305	退職給付引当金	716,188
		役員退職慰労引当金	44,325
固 定 資 産	1,510,882	負 債 合 計	1,493,582
有 形 固 定 資 産	970,634	純 資 産 の 部	
建 物	442,465	株 主 資 本	2,038,044
構 築 物	3,302	資 本 金	50,852
機 械 装 置	444,996	資 本 剰 余 金	131,607
工 具 器 具 備 品	21,607	資 本 準 備 金	6,607
土 地	10,625	その他資本剰余金	125,000
リ ー ス 資 産	47,636	利 益 剰 余 金	1,855,584
無 形 固 定 資 産	95,459	利 益 準 備 金	16,347
ソフトウェア	21,367	その他利益剰余金	1,839,237
借 地 権	4,320	事業拡張積立金	280,000
地 上 権	63,238	別 途 積 立 金	122,561
電 話 加 入 権	6,312	特別償却準備金	10,277
商 標 権	221	繰越利益剰余金	1,426,397
投資その他の資産	444,788	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,336
投資有価証券	26,961	その他有価証券評価差額金	7,336
出 資 金	220		
長 期 貸 付 金	3,388		
長期前払費用	4,085		
破産更生債権等	21,006		
差 入 保 証 金	80,938		
会 員 権	280		
繰延税金資産	328,914		
貸 倒 引 当 金	△ 21,006		
		純 資 産 合 計	2,045,381
資 産 合 計	3,538,964	負債純資産合計	3,538,964

注記事項

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------	---------	---

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品	個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）
製品	個別平均原価法 （収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 （ただし、1988年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）
------------------	---

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
--------------	-------------------------

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法
----------------------------	-------------------------------

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
-----------	---

4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

当期純損益金額

当期純利益	167,789 千円
-------	------------